



平成 16 年 11 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 7 月 7 日

上場会社名 株式会社不二越

上場取引所 東

コード番号 6474

本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 井村 健輔

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 猿渡 正生

T E L (03)3435 - 5050

決算取締役会開催日 平成 16 年 7 月 6 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 5 月中間期の連結業績(平成 15 年 12 月 1 日 ~ 平成 16 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 5 月中間期	77,680	7.3	4,342	24.4	3,591	23.0
15 年 5 月中間期	72,379	8.9	3,489	233.6	2,918	867.0
15 年 11 月期	146,651		7,664		6,201	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16 年 5 月中間期	1,853	907.4	8.17		-	
15 年 5 月中間期	183	-	0.81		-	
15 年 11 月期	1,813		7.82		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 5 月中間期 3 百万円 15 年 5 月中間期 18 百万円 15 年 11 月期 23 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 5 月中間期 226,774,855 株 15 年 5 月中間期 226,836,640 株
 15 年 11 月期 226,826,252 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 5 月中間期	145,413	29,762	20.5	131.25
15 年 5 月中間期	143,240	26,279	18.3	115.85
15 年 11 月期	142,960	27,932	19.5	122.99

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 5 月中間期 226,759,752 株 15 年 5 月中間期 226,830,444 株
 15 年 11 月期 226,794,855 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 5 月中間期	4,713	3,320	2,230	8,985
15 年 5 月中間期	7,245	1,322	5,478	8,535
15 年 11 月期	15,434	3,914	9,732	9,844

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) 3 社 (除外) - 社

2. 16 年 11 月期の連結業績予想(平成 15 年 12 月 1 日 ~ 平成 16 年 11 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	156,000	7,500	4,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 64 銭

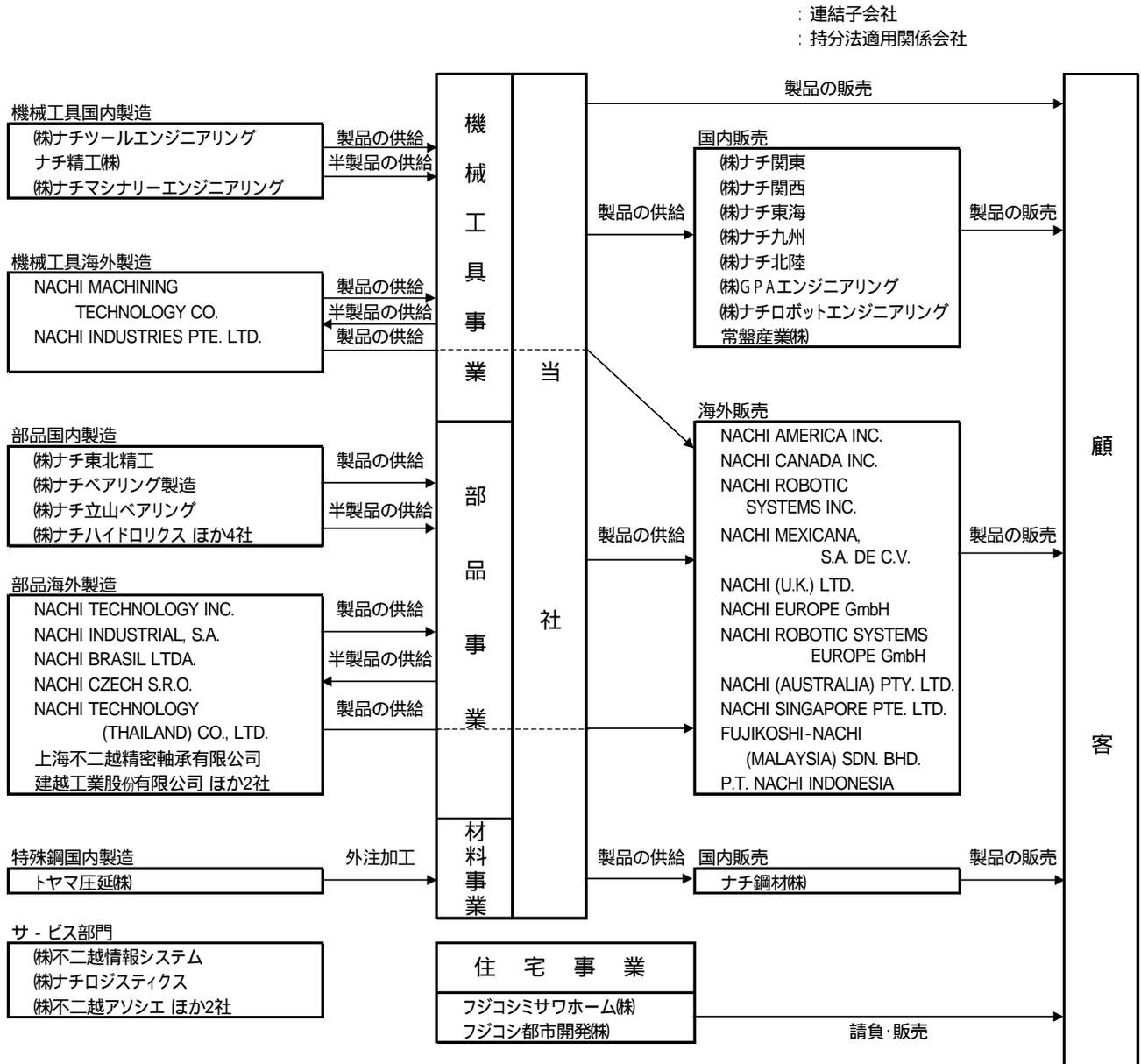
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項については、添付書類の連結 4 ページを参照下さい。

企業集団の状況

ナチ不二越グループは、当社、子会社 50 社および関連会社 10 社で構成され、機械産業の重要な要素である工具、工作機械、ロボットを機械工具事業として、ベアリング、油圧機器を部品事業として、特殊鋼を材料事業としてこれらの製品の製造および販売を行なっております。また、この主な事業に関連して運送、情報処理サービスを営むほか、住宅事業を行なっております。

主に当社が製品の製造・販売を行なっておりますが、製造の一部につきましては、国内および海外の関係会社に委託しております。販売につきましても、国内は、自動車メーカー等の大口需要家向販売および中小口需要家向・市販ルートの販売を主として当社が行なうほか、特定地域・分野の需要先に対しては、国内の販売関係会社を通じて行なっております。海外については、現地の販売子会社等を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

ナチ不二越グループは、「ものづくりの世界の発展に貢献する」という企業理念のもと、複合型の事業経営のシナジーを発揮し、世界市場でナチブランドを確立することを経営の基本方針としております。

これまでの事業展開で蓄積してきた技術シーズ、事業のシナジーを活かし、世界市場において優位性ある商品・技術を提供し、顧客の多様なニーズに応えるというナチビジネスを展開し、企業価値を高めるよう努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に考慮し、企業体質の強化と安定配当を維持することを基本としております。そして、内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開に充当する考えであります。

3. 中期的な経営戦略と会社に対処すべき課題

ナチ不二越グループは、2006年度を最終年度とする中期経営計画「ナチビジネスの展望」を策定し、昨年12月にスタートいたしました。今回の中期経営計画では、これまですすめてきた経営各面での構造改革の成果をさらに拡大することを目標とし、その実現に向け、以下の諸施策にグループをあげて取り組んでまいります。

収益性の高い事業構造をつくりあげる

「選別と統合」の考えに立って、グループの経営資源を世界市場で競争優位にある商品ラインに重点投入し、世界三極で生産、販売・サービス体制を拡充し、海外事業を拡大してまいります。

また、企業間提携を推進し、営業、開発、生産の各面でシナジーを発揮して、経営資源の効率的な活用と施策面でのスピードアップをはかるなど、新しいビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

強靱な企業体質を構築する

製造方式の改革や、調達コストの削減など、プロジェクト活動の推進により、損益分岐点を引き下げ、景気変動に左右されない安定的な収益体質を構築いたします。人員体制については、少数精鋭を基本とし、教育・トレーニングを強化して、人的戦力を高めてまいります。

また、有利子負債の削減などバランスシートのスリム化を進めると同時に、自己資本の充実をはかり、財務体質を強化いたします。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、長期的かつ安定的に収益を確保して、企業価値の向上に努めることを最重要課題と考えております。その実現のため、会社情報や財務情報の適時・適切な開示に努め、IR活動やホームページの充実など積極的な広報活動に取り組む、経営の透明性・公正性を高め、各ステークホルダーとの良好な関係を築いてまいります。

また、法令遵守、環境保全、リスク管理体制の構築に取り組む、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、自動車業界の堅調な生産、設備投資と一般産業機械業界の回復、また、アジア向けを中心とした輸出の好調を背景に、企業業績が改善し、民間設備投資マインドの好転、個人消費の持ち直しなど、景気は明るさを取り戻しつつあります。また、海外におきましても、中国やアセアンをはじめとするアジア経済の成長と、アメリカの底堅い景気回復により、総じて堅調に推移しております。

このような情勢のもとで、ナチ不二越グループは、2003年12月に策定した中期経営計画2006「ナチビジネスの展望」(2004～2006年度)にもとづき、複合型の事業経営、企業間提携のシナジーを活かして、国内外で競争優位商品・基盤商品の生産、販売体制を拡充し、また、新商品の開発、市場投入を行なうなど、世界市場でナチビジネスを展開してまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、776億80百万円と前年同期に比べ7.3%増加いたしました。このうち、国内向けの売上高は563億91百万円(前期同期比14.2%増)、海外売上高は212億88百万円(同7.5%減)であります。

利益面につきましては、円高による輸出採算の悪化、原材料価格の高騰などの影響がありましたが、売上・生産の増加による操業度の向上に加え、生産性の改善をはじめとしたトータルコストの低減にとり組みました結果、当中間期の経常利益は35億91百万円と、前年同期に比べ6億72百万円の増益となりました。これに、特別損失として固定資産売却・除却損を計上し、中間純利益としましては18億53百万円(同16億69百万円の増益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、自動車業界向けの歯切工具やコーティング工具、工作機械が好調に推移し、また、デジタル家電や情報・通信向けの超精密工作機械が大幅な増収となりました。この結果、機械工具事業トータルの売上高は295億96百万円(同9.2%増)、営業利益は13億82百万円(同35.5%増)となりました。

部品事業につきましても、自動車や工作機械向けの高機能・精密ベアリングが堅調に推移し、また、油圧機器が国内外で建設機械、産業機械向けの需要が拡大し、部品事業トータルの売上高は395億63百万円(同8.3%増)、営業利益は30億26百万円(同23.6%増)となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、自動車や一般産業機械業界が引き続き堅調に推移することが予想されますが、原材料価格の高騰や為替の動向、国際情勢の不透明感など、経営環境は決して予断を許さない状況にあります。ナチ不二越グループといたしましては、営業、製造、開発の各面でプロジェクト型のとり組みを推しすすめ、収益性の高い強靱な企業体質を構築し、業績の一層の向上に努めてまいります。

通期の連結業績予想といたしましては、売上高1,560億円、経常利益75億円、当期純利益は40億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは47億13百万円となりました。これは主として税金等調整前中間純利益31億8百万円、減価償却費32億24百万円、売上債権の増加 27億59百万円などによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得など33億20百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより22億30百万円の支出となりました。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は89億85百万円と前期末に比べ8億59百万円の減少となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	14年5月中間期	14年11月期	15年5月中間期	15年11月期	16年5月中間期
株主資本比率(%)	18.5	18.2	18.3	19.5	20.5
時価ベースの株主資本比率(%)	27.8	18.6	26.8	37.4	53.3
債務償還年数(年)	27.4	8.0	4.5	3.9	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.7	5.6	11.1	13.5	9.0

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - ・株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 - ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 - ・営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)	増 減	前連結会計年度末 (平成15年11月30日)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	70,673	69,118	1,554	70,094
現金及び預金	9,891	9,410	480	10,837
受取手形及び売掛金	31,893	27,547	4,346	29,341
たな卸資産	23,588	25,927	2,338	24,670
繰延税金資産	3,577	4,014	436	2,950
その他	2,057	2,540	482	2,596
貸倒引当金	335	322	13	301
固 定 資 産	74,739	74,122	617	72,865
有形固定資産	56,156	56,729	573	55,069
建物及び構築物	15,626	14,743	883	14,418
機械装置及び運搬具	30,789	32,362	1,573	31,167
土地	7,631	7,863	232	7,786
建設仮勘定	917	646	271	570
その他	1,191	1,113	78	1,126
無形固定資産	1,963	2,267	303	2,108
営業権	1,541	1,699	157	1,613
ソフトウェア	283	388	104	361
その他	138	179	40	133
投資その他の資産	16,619	15,125	1,494	15,687
投資有価証券	12,158	9,248	2,910	10,287
長期貸付金	193	262	69	230
繰延税金資産	2,055	3,443	1,387	2,843
その他	2,334	2,324	9	2,457
貸倒引当金	122	153	31	131
資 産 合 計	145,413	143,240	2,172	142,960

(注)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	137,912百万円	138,104百万円	137,731百万円
2. 受取手形割引高	6,515百万円	6,826百万円	6,578百万円
3. 保証債務	58百万円	83百万円	60百万円

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)	増 減	前連結会計年度末 (平成15年11月30日)
(負債の部)				
流動負債	82,474	73,480	8,994	80,661
支払手形及び買掛金	30,324	27,175	3,149	29,440
短期借入金	39,318	35,824	3,494	40,118
未払費用	5,499	5,175	324	5,256
未払法人税等	1,487	1,081	406	792
繰延税金負債	1	6	5	4
その他	5,842	4,217	1,624	5,049
固定負債	32,577	42,994	10,417	33,843
社債	4,000	4,000	-	4,000
長期借入金	14,806	24,728	9,921	15,839
繰延税金負債	21	25	3	12
退職給付引当金	9,622	10,354	732	10,112
役員退職慰労引当金	269	223	45	259
連結調整勘定	44	80	36	66
その他	3,813	3,581	231	3,553
負債合計	115,051	116,474	1,423	114,504
(少数株主持分)				
少数株主持分	599	486	112	522
(資本の部)				
資本金	13,346	13,346	-	13,346
資本剰余金	8,727	8,727	-	8,727
利益剰余金	10,583	8,059	2,524	9,450
その他有価証券評価差額金	3,469	1,789	1,679	2,404
為替換算調整勘定	6,290	5,574	716	5,933
自己株式	74	69	5	63
資本合計	29,762	26,279	3,482	27,932
負債、少数株主持分及び資本合計	145,413	143,240	2,172	142,960

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)		前中間連結会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)		増 減	前連結会計年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)	
		%		%			%
売 上 高	77,680	100.0	72,379	100.0	5,300	146,651	100.0
売 上 原 価	61,886	79.7	57,898	80.0	3,987	116,146	79.2
売 上 総 利 益	15,794	20.3	14,480	20.0	1,313	30,505	20.8
販売費及び一般管理費	11,451	14.7	10,991	15.2	460	22,840	15.6
営 業 利 益	4,342	5.6	3,489	4.8	853	7,664	5.2
営 業 外 収 益	419	0.5	519	0.7	99	905	0.6
受取利息及び配当金	70		57		13	274	
持分法による投資利益	3		18		14	23	
そ の 他	345		444		98	606	
営 業 外 費 用	1,170	1.5	1,090	1.5	80	2,367	1.6
支 払 利 息	539		649		109	1,151	
そ の 他	631		441		190	1,216	
経 常 利 益	3,591	4.6	2,918	4.0	672	6,201	4.2
特 別 利 益	10		26		16	106	
固定資産売却益	10		-		10	51	
投資有価証券売却益	-		26		26	54	
特 別 損 失	493		1,481		987	1,788	
固定資産売却・除却損	493		196		297	508	
事業合理化費用	-		-		-	85	
営業権評価損	-		1,208		1,208	1,194	
投資有価証券評価損	-		76		76	-	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,108	4.0	1,464	2.0	1,644	4,519	3.1
法人税、住民税及び事業税	1,678		1,165		512	1,444	
法人税等調整額	444		105		550	1,228	
少数株主利益	21		8		12	32	
中間(当期)純利益	1,853	2.4	183	0.3	1,669	1,813	1.2

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	増 減	前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	8,727	8,727	-	8,727
資本剰余金中間期末(期末)残高	8,727	8,727	-	8,727
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	9,450	8,582	868	8,582
利益剰余金増加高	1,853	183	1,669	1,813
中間(当期)純利益	1,853	183	1,669	1,813
利益剰余金減少高	720	707	12	945
配 当 金	680	681	0	681
役 員 賞 与	39	26	13	26
米国子会社における年金負債 増加に伴う減少高	-	-	-	238
利益剰余金中間期末(期末)残高	10,583	8,059	2,524	9,450

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	増 減	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益	3,108	1,464	1,644	4,519
2 減価償却費	3,224	3,240	15	6,481
3 連結調整勘定償却額	25	26	1	40
4 貸倒引当金の増減額(減少：)	32	34	66	71
5 退職給付引当金の減少額	490	509	19	751
6 役員退職慰労引当金の増加額	9	1	7	37
7 受取利息及び受取配当金	70	57	13	274
8 支払利息	539	649	109	1,151
9 営業権評価損	-	1,208	1,208	1,194
10 投資有価証券評価損	-	76	76	-
11 持分法による投資利益	3	18	14	23
12 有形固定資産売却益	10	-	10	51
13 有形固定資産売却損	188	29	158	82
14 有形固定資産除却損	305	167	138	426
15 投資有価証券売却益	-	26	26	54
16 売上債権の増減額(増加：)	2,759	683	3,443	1,406
17 たな卸資産の減少額	874	1,670	796	2,616
18 仕入債務の増加額	1,034	196	837	2,661
19 その他	177	369	546	887
小 計	6,134	8,346	2,212	17,384
20 利息及び配当金の受取額	88	73	15	282
21 利息の支払額	525	654	129	1,146
22 法人税等の支払額	983	519	464	1,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,713	7,245	2,532	15,434
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出	3,428	2,146	1,282	4,715
2 有形固定資産の売却による収入	58	368	310	745
3 投資有価証券の取得による支出	91	33	58	34
4 投資有価証券の売却による収入	0	43	42	111
5 貸付による支出	-	-	-	7
6 貸付金の回収による収入	41	67	25	109
7 その他	99	377	278	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,320	1,322	1,998	3,914
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額	588	5,560	4,971	8,294
2 長期借入による収入	2,455	5,191	2,735	7,573
3 長期借入金の返済による支出	3,452	4,414	961	8,305
4 配当金の支払額	680	681	0	681
5 少数株主への配当金の支払額	5	1	3	3
6 少数株主からの払込による収入	53	-	53	-
7 その他	11	11	0	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,230	5,478	3,247	9,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	11	33	22
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	859	456	1,315	1,765
現金及び現金同等物の期首残高	9,844	8,079	1,765	8,079
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,985	8,535	449	9,844

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 46社 非連結子会社 4社
主要な連結子会社 (株)ナチ関東、(株)ナチ関西、ナチ鋼材(株)、(株)ナチ東北精工、
NACHI AMERICA INC.、NACHI EUROPE GmbH、
フジコシミサワホーム(株)、(株)ナチロジスティクス

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社及び関連会社10社のうち、6社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社 常盤産業(株)、建越工業股份有限公司

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる海外連結子会社19社については、3月31日現在の中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

②デリバティブ …… 時価法

③たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、建物及び機械装置は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。海外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」に基づき、営業権は償却せず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損テストを実施し、これを受けて減損の認識と測定ならびに計上を行なうこととしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

③役員退職慰労引当金 …… 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理……………税抜方式

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）

（単位 百万円）

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,596	39,563	8,519	77,680	-	77,680
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,863	2,125	3,127	7,116	(7,116)	-
計	31,460	41,688	11,646	84,796	(7,116)	77,680
営業費用	30,077	38,661	11,694	80,434	(7,096)	73,337
営業利益（損失）	1,382	3,026	47	4,361	(19)	4,342

前中間連結会計期間（自平成14年12月1日 至平成15年5月31日）

（単位 百万円）

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,111	36,524	8,742	72,379	-	72,379
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	413	1,744	2,805	4,963	(4,963)	-
計	27,525	38,269	11,548	77,342	(4,963)	72,379
営業費用	26,505	35,819	11,521	73,846	(4,956)	68,889
営業利益	1,020	2,449	26	3,496	(7)	3,489

前連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

（単位 百万円）

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,428	75,136	17,086	146,651	-	146,651
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	918	2,582	5,932	9,433	(9,433)	-
計	55,346	77,719	23,019	156,085	(9,433)	146,651
営業費用	52,846	72,663	22,934	148,445	(9,458)	138,987
営業利益	2,500	5,055	84	7,640	24	7,664

(注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分及び販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 機械工具事業…………… 工具、工作機械、ロボット
- (2) 部品事業…………… ベアリング、油圧機器
- (3) その他の事業…………… 特殊鋼、住宅建設、運送、情報処理関連

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,741	8,174	3,110	2,653	77,680	-	77,680
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,518	199	157	102	7,979	(7,979)	-
計	71,260	8,373	3,268	2,756	85,659	(7,979)	77,680
営 業 費 用	67,505	8,075	3,169	2,560	81,311	(7,973)	73,337
営 業 利 益	3,755	297	98	196	4,347	(5)	4,342

前中間連結会計期間（自平成14年12月1日 至平成15年5月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,524	10,556	2,806	2,492	72,379	-	72,379
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,766	195	175	176	8,313	(8,313)	-
計	64,290	10,751	2,981	2,669	80,693	(8,313)	72,379
営 業 費 用	61,526	10,348	3,001	2,523	77,401	(8,511)	68,889
営 業 利 益（ 損 失 ）	2,763	403	20	145	3,292	197	3,489

前連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

（単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,627	20,148	5,840	5,035	146,651	-	146,651
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,255	417	380	361	15,414	(15,414)	-
計	129,882	20,566	6,221	5,396	162,066	(15,414)	146,651
営 業 費 用	123,369	19,646	6,404	5,185	154,605	(15,618)	138,987
営 業 利 益（ 損 失 ）	6,513	919	183	211	7,460	203	7,664

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州…米国、カナダ、ブラジル
- (2) 欧 州…ドイツ、イギリス、スペイン
- (3) ア ジ ア…シンガポール、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	8,208	3,304	9,776	21,288
連 結 売 上 高				77,680
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.6%	4.2%	12.6%	27.4%

前中間連結会計期間（自平成14年12月1日 至平成15年5月31日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	10,497	3,081	9,436	23,015
連 結 売 上 高				72,379
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.5%	4.3%	13.0%	31.8%

前連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	20,088	6,308	19,107	45,504
連 結 売 上 高				146,651
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.7%	4.3%	13.0%	31.0%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧 州…ドイツ、イギリス、フランス、スペイン

(3) ア ジ ア…台湾、中国、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

EDINETによる開示を行なうため、記載を省略しております。

受注、受注残高及び販売の状況

1. 受注実績

(単位 百万円)

		当中間連結会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)		前中間連結会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)		増 減		前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
機 械 工 具	工 具	13,486	17.6%	12,312	17.1%	1,174	9.5%	23,960	16.1%
	工 作 機 械	7,679	10.0%	6,210	8.6%	1,469	23.7%	15,425	10.4%
	口 ボ ッ ト	6,013	7.9%	8,478	11.8%	2,465	29.1%	16,391	11.0%
	小 計	27,179	35.6%	27,001	37.5%	178	0.7%	55,777	37.5%
部 品	ベ ア リ ン グ	27,569	36.1%	25,279	35.1%	2,289	9.1%	51,754	34.8%
	油 圧 機 器	13,781	18.0%	10,918	15.2%	2,863	26.2%	23,543	15.8%
	小 計	41,350	54.1%	36,197	50.3%	5,152	14.2%	75,298	50.6%
そ の 他	特 殊 鋼	4,889	6.4%	5,585	7.8%	696	12.5%	11,425	7.7%
	そ の 他	3,021	4.0%	3,244	4.5%	223	6.9%	6,258	4.2%
	小 計	7,910	10.3%	8,830	12.3%	919	10.4%	17,684	11.9%
合 計	76,440	100.0%	72,028	100.0%	4,411	6.1%	148,760	100.0%	

2. 受注残高

(単位 百万円)

		当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)		増 減		前連結会計年度末 (平成15年11月30日)	
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額		
機 械 工 具	工 具	4,046	4,941	895	3,776				
	工 作 機 械	5,455	5,150	305	7,698				
	口 ボ ッ ト	1,448	1,816	367	1,893				
	小 計	10,951	11,908	957	13,368				
部 品	ベ ア リ ン グ	8,809	7,193	1,616	7,609				
	油 圧 機 器	2,752	2,093	658	2,166				
	小 計	11,562	9,287	2,275	9,775				
そ の 他	特 殊 鋼	1,718	2,006	288	2,501				
	そ の 他	2,046	1,854	191	1,869				
	小 計	3,764	3,860	96	4,371				
合 計	26,278	25,056	1,221	27,516					

3. 販売実績

(単位 百万円)

		当中間連結会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)		前中間連結会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)		増 減		前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
機 械 工 具	工 具	13,216	17.0%	12,619	17.4%	597	4.7%	25,432	17.3%
	工 作 機 械	9,921	12.8%	6,644	9.2%	3,277	49.3%	13,312	9.1%
	口 ボ ッ ト	6,458	8.3%	7,847	10.8%	1,389	17.7%	15,683	10.7%
	小 計	29,596	38.1%	27,111	37.5%	2,484	9.2%	54,428	37.1%
部 品	ベ ア リ ン グ	26,369	33.9%	25,021	34.6%	1,348	5.4%	51,079	34.8%
	油 圧 機 器	13,194	17.0%	11,503	15.9%	1,690	14.7%	24,057	16.4%
	小 計	39,563	50.9%	36,524	50.5%	3,038	8.3%	75,136	51.2%
そ の 他	特 殊 鋼	5,672	7.3%	5,690	7.9%	17	0.3%	11,035	7.5%
	そ の 他	2,847	3.7%	3,052	4.2%	205	6.7%	6,051	4.1%
	小 計	8,519	11.0%	8,742	12.1%	223	2.6%	17,086	11.7%
合 計	77,680	100.0%	72,379	100.0%	5,300	7.3%	146,651	100.0%	

有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成16年5月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	4,545	10,365	5,819

2．時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 592百万円

前中間連結会計期間末（平成15年5月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	4,427	7,430	3,003

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において72百万円減損処理しております。

2．時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 592百万円

前連結会計年度末（平成15年11月30日）

1．その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	4,454	8,500	4,046

2．時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 586

デリバティブ取引

E D I N E Tによる開示を行なうため、記載を省略しております。